



## 家庭・地域と連携した取組

県教育庁義務教育課長 池山 康栄

本県児童生徒の学力実態を明らかにし、「分かる授業」づくりをすすめるため、平成17年1月、全県学力調査を実施しました。その調査結果を、3月には定着状況調査の集計結果、6月には定着状況調査の分析結果、学習に対する意識や生活実態と学力の関係、指導方法等と学力の関係などについて、報告書としてまとめたところです。小学校の定着状況調査結果は、4年から6年の国語・社会・算数・理科のいずれも到達状況は概ね満足できる状況にありました。

現在、各学校からは、それぞれ自校の特徴的な傾向や問題点等を分析して、改善に向けて取り組んでいただいている。また、中学校区ごと、あるいは、市町村ごと等の単位で、お互いの指導法を公表し合うなど、磨き合い高め合う取組を進めていただいている。全県学力調査は、調査を実施することが目的ではありません。その結果を活用して、各学校が指導方法の改善をすすめ、子供たち一人一人に分かる授業を開拓できるかどうかが重要です。その意味で、ぜひ、先生方一人一人の、そして、組織としての学校の取組に期待しているところです。

今回の調査で、「目標正答率を超えた児童生徒の割合」の高かったある市町村の校長先生にお話を聞きしますと、指導力の向上を図るために、発問や話し合いのさせ方、板書の仕方などについて文章化できるくらい具体的に、先生方と何回も話し合いをしたこと。また、授業参観週間を設定して、参観後、授業に対するコメントをもらうようにしたり、生徒からの授業評価を年5回、教科ごとに実施し、その結果を公表するようしたりしたこと、あるいは、各学年のNRTの推移を公表したことなど、これらの取組をとおして、生徒、職員ががんばったことがこのような結果となって現れてきたのではないかと考えているとおっしゃっていました。学校ごとに、固有の問題があると思います。ぜひ、それに対応した意欲的な取組を継続していただく事を願っています。

今回の調査では、児童生徒の睡眠時間や朝食の取り方などの生活実態と学力との関係についても分析しています。学校だけで取り組むには限界があります。ぜひ、家庭・地域を巻き込み、連携して、子供たちの学力向上に向けた取組を推進していただきたいと思います。

他との競争ではなく、自分たちの取組をどう改善し指導力を向上できるか、一人一人の今までの自分との競争です。